

<研究ノート>

近代経済思想の流れ概要

林 喜代三

「経済」とは人間生活における物質的諸条件の営み、生産と消費の繰返し、即ち再生産の営みである。それは人間の生きる営みにそのものの基礎である。経済への関心は、従って人類史とともに古い。しかし経済に関する思想、まして学説が比較的整って現われ発展してくるのは、近代の萌芽・発展とともにである。商品生産・流通が拡大し、共同体間から更に共同体内にも浸透し社会全体が商品経済化しつつある中で、即ち資本制経済の発展の中で、意識的な探究の対象として「経済」が浮びあがり反省され得るようになってくる。経済の諸関連が各主体から客観的に考察することが可能になってきたからである。

ところでヒトがそもそも人間として生きることは、ヒトとヒトとの（更には他の自然との）共存として、即ち社会を形成して生きることである。人間の生きることの問題は即共存の問題である。固有の意味での経済は政治経済Political Economyである。従ってヒトとヒトとの共存として成り立つ社会の全体としての再生産を扱う学は政治経済学という。単純に政治+経済ではなく、一体としての「政治経済学」である。本来経済学の語がその意味をもち、またPolitical Economyの訳語であったが、科学化の進展とともに経済科学の意味を持つようになり、実証主義的局部認識的な科学の一部門と解されがちである。この意味の場合にヨリ使用されるEconomicsの訳語である。そこで全体考察の学としてのを改めて政治経済学と呼び、科学としてのを経済学と呼んで区別する。後者についてはマルクスを中心にいくつかの試稿をしてきた。あくまで関心が政治経済学に主にあったからだが、科学としての経済学の研究は同時に行なわれつつも独立の稿としてまとめる機会をもたないできた。経済科学の研究から政治経済学を照射するための準備的試稿をしておきたい。⁽¹⁾

そこで近代の経済学の中に科学的思考の流れの概要をいくつか中心的に把握

を試みる。思想の潮流を展望することが目的で、各々の詳しい展開は当然断念される。後の研究の指針・方向を示せばそれで足りる。⁽²⁾

1. 重商主義と国民経済・世界経済

最近再び保護主義的な主張が国によっては目立つようになり、自由貿易主義との対立が、即ち国民経済と世界経済との対立が顕在化しつつある。各国経済の順調な成長で自由貿易主義な世界経済の発展が自明の如くにされてきたが、その本来的な対立の存在が再び露わになっている。資本主義成立期についてその関連、どちらの成立が先かの論争から検討する。その期における国家の政策と理論・思想を総称して重商主義というが、その性格については大別2つの対立した見方がある。1つは資本主義の国際的性格を強調し、世界市場の展開の中で民族国家が誕生したとする。国際経済の発展の中から国民経済が生まれるとする。他の1つは資本主義の成立を、国民経済の発展から国際経済の発展へという過程で説明せんとする。一般に経済の発展段階として農業から工業、商業へという順序を主張する。日本ではこの見解が多く、A.スミス、F.リスト、レーニンなどが後者の代表と一般に解されている。K.マルクスも『資本論』第3巻で資本主義は商業資本から産業資本（狭義の）からかの2つの道を説く中で、後者が本来的と説明しているとされる。しかしこれは遺稿をF.エンゲルスが編集したもので、同じく第1巻ではむしろ前者の道が主張されているとの反対もある。果たして国際経済の中から国民経済が出たのか、国民経済の成立からは独立の世界経済などはなかったのか。

近代国家の成立前にはヨーロッパ内では当然民族国家の意識はなく、全体として一つの世界を形成し、各々はその地方分権的であった。国際経済的な関連の発展の中から、またヨーロッパ外へのより強力な進出の中から、個々が民族国家として独立・成立してきた。民族国家が先にあってヨーロッパ世界を形成したのではなく、逆に後者が先にあって分割されて前者が成立した。そして成立した国民経済どうしの緊張の中で国際経済の関係が更に発展した。両者が緊張の中で発展してきたのだが、あくまで成立順序としては前者の成立前に既に後者はあった。この近代国家の成立前後のヨーロッパの状況は全体として、日本の徳川期での諸藩の割拠状況に似る。現代からみて日本はいつも日本として一つの国家であったような錯覚が多いが、その成立はあくまで近代での世界史の進展事情によっただけで、まさに近代国家であるにすぎない。以前は各地域

毎にクニの意識をもち、早くに世界史的進展に巻き込まれることなくそのままの事情で進めば、日本世界の中にいくつかの国家が成立した可能性はある。明治維新前後でさえ薩摩や東北列藩などにその動きはあった。元々日本人は混合民族なのが常識で、ヤマト単一民族説なんて近代に对外関係の為に流布されたにすぎない。

こうして成立した国家が重商主義政策で、外からは先ず直接的な収奪により、次いで貿易差額の増大による有効需要拡大政策によって、内には労働者からの収奪とで、資本の原蓄を進めて行く。近代国家の確立進展とともに重商主義は、近代市民革命の前後で大別2つに分けられる。即ち前期的・商業資本の政策としての独占的重商主義と近代的・産業資本の保護を目的とする国民的重商主義である。それは資本の原蓄過程の段階的相連で、いずれも原蓄のための収奪は外にも内にも強化されていく。少なくともそれが資本主義成立期の実情である。こうして外延的・内包的に拡大する途上で、ヨーロッパの世界からみて極東の果て、日本にまで進出してくる。日本では徳川期に各藩で重商主義的な政策がとられ、参勤交代や藩札発行などがその効果をもたらしていた。日本という世界で割拠していたのが、欧米との対抗の中で結局は日本という一つの国家として成立し、資本の原蓄がより強力に進められることになる。

近代国家と国際関係との関係は、近代における個人と国家の関係にも類似する。

2. 経済学の革新と古典派

国民経済が一定程度形成され、それを前提とした段階でイギリスに新しい経済学が重商主義批判から成立してくる。伝統的理論の革命として新しい理論が、そして思想が現われる。およそ新しい体系は古い体制の批判から産まれる。国民経済の発展から重商主義的な国家による干渉の排除を要求するスミス以来の古典派経済学が誕生した。批判から成立する故に、およそ理論はその文脈の中で解されないと偏向的解釈に陥り易い。例えばスミスは重商主義的な干渉を排除するための自由放任を主張したのであって、文字通りの自由を望ましいとした訳ではない。フェアなルールで対等に競争できる場を適切に形成・保護する必要は認めており、その中で自由競争を制限するような干渉排除を主張したのである。

ところで現実経済が順調に発展している間は矛盾が陰伏し、経済学の研究は

既存の体系の精密化に向かいがちで、洗練化はするが微細を追求して革命的な問題意識や分析方法は出にくい。これに対し社会体制が動揺し現実経済に矛盾が顕在してくると、理論的な反省から新しい意識と方法が大胆に試みられることになる。スミスもその例である。ただ新しい思想・理論はしばしば大雑把で粗なままであるが、国際経済の中での各国民経済の不均等発展でイギリスが先ず著しい発展をし、例えば遅れてスタートしたドイツでイギリスに急速に追いつくための政策をリスト以来の歴史学派が主張する。重商主義には前期的と近代的との2つの型があるが、歴史学派（特にその前期）はドイツにおけるその後者の型にあたる。ただリストは先進イギリスに追いつくための国民経済の保護主義を主張し、追いついたら国際経済で自由貿易主義に返ることが前提されており、その意味で古典派経済学を否定するものではなかった。その歴史学派（の後期）から出たM.ヴェーバーは資本主義のさまざまな型を分類している。

3. 経済学の近代化と限界効用学派

重商主義の国家主義に対しスミスには個人主義としての特徴が顕著であった。同様に歴史学派の国家主義的特質に対し、それを批判して近代の経済学の発祥の一つとしてのオーストリア学派＝限界効用学派が産まれた。同時期にイギリスにケンブリッジ学派＝新古典派、フランスにローザンヌ学派＝一般均衡理論が、それぞれ近代経済学の発祥の一つとなった。既にヴェーバーが近代資本主義を西欧に特有なものとして、その特有性を歴史的・比較社会的に探究しているが、それは近代資本制経済が西欧全体にかなり均質に普及していたことを示す。そのような西欧世界の経済発展の中で、近代経済学の発祥となるものが同時多発し得たのである。ニュアンスの差はあれ、いずれも個人主義的自由主義的色彩をもち、国民経済と国際経済との関係は自由貿易主義的な発展を暗黙裡に前提している。

限界効用理論が、殊にその限界概念が近代の経済学の初めの特徴とされるが、中でも個人主義的傾向が最も著しいのはオーストリア学派である。C.メンガーが考え、F.ヴィーザーに名づけられた限界効用概念における「限界」は方法論上の個人主義を表わしていた。そして「効用」に注目したことは経済を生産の側からでなく、消費の側から捉えようとしたことを表す。限界効用はメンガーにあっては序数的概念で、各主体の合理的行動を説明するためのものであった。経済人という場合、スミスとは異なり合理的な消費の主体としての意味である。

むろん生産を考慮しない訳ではなく、古典派とは逆に消費からそれへとみているのである。E.ベーム＝バヴェルクはそうして全経済過程を一表のうちに展開してさえいる。そこには既に現代経済学の特徴の一つとしての数理・計量経済学を現わしている。限界効用とはヴェーバーのいう理想型で、虚構であることに自覚的で説明のための手段として意義をもつ。方法論的個人主義を表す限界概念は発生的には効用理論からだが、限界生産力等となって限界分析は広がっている。労働価値説は個人の平均化として批判する。

この流れをくむシカゴ学派ではL.E.ミーゼスやF.A.ハイエクなど徹底した自由主義・個人主義の主張となり、ドイツ＝ファシスト国家の批判からソ連＝共産主義国家の批判となり、社会主義不可能論争を起こしたりしている。O.ランゲなどはその問題提起からマルクス経済学と近代経済学の総合を試みた。この学派は更にケインズ経済学をも国家主義的と批判し、現代経済学における反ケインズの源の一つとなり、例えば最近のM.フリードマンにまで続く。J.A.シュンペーターもオーストリア学派の流れをくみ反ケインズの言が多いが、独占の役割を評価する点などむしろ実際はケインズに近い。シュンペーターは静態と動態を区別し、ワルラスの一般均衡論を評価し理想型的に静態経済を想定し、それを出発点にマルクスを殊に評価して現実の動態経済を説明しようとする。動態と静態の区別は古典派にもあるが、例えばJ.S.ミルにみられる同一規模の繰返し＝循環としての「定常状態」概念は現実の動態経済の発展の果てに歴史的に到達されるはずの静態経済として想定されたもので、現代の経済学でしばしば使われる一般均衡状態としての経済状態を意味するものとは方向が逆である。なお西欧マルクス主義の源の一つたるオーストリア・マルクス主義もこの学派から影響を受けている。

4. ローザンヌ学派と一般均衡論

近代経済学は一般に経済科学として例えばL.ロビンソンもいうように、何であれ稀少性の影響によって決定される効用の獲得行動の考察をもってその本質とする。イギリスのマルクス経済学者M.ドップも近代の経済学Economicsの成立は限界効用学派とよばれるとする。しかしドップは最近の近代経済学の純粹理論的・分析的な高度化・精密化に対し、伝統的な政治経済学 Political Economyの復興を主張している。限界効用という語はオーストリア学派のものだが、同じ内容を同時期にイギリスではS.ジェヴォンズが最終効用という語

で、またフランスではL.ワルラスが稀少性という語で表した。後二者は数理経済学を主張した。ローザンヌ学派の創始者ワルラスは実証的に確定しうる交換価値から出発して得られた結論と、効用ないし稀少性から出発して得られた結論とが同値であることを示して、後者が前者の原因であることを迂回的に証明しようとした。二商品の交換から始め、商品経済全体の一般均衡の成立を方程式で体系化した。現代経済学の特徴の一つとしての実証的・数理的な面を最も特徴的にもつ。一般均衡論はワルラスにあってはまだ観念的なものでしかなかったが、コンピューターの発展で実用化し、産業連関表などに活用される。産業連関表を作製したレオンチェフは着想をケネーとワルラスから得たというが、マルクスの再生産表式とを合わせ着想したものであろう。それは現代共産制国家の計画経済にヨリ利用された。ワルラスはフランスで古典派に先だつ経済学、フィジィオクラート（重農主義）の代表ケネー『経済表』の伝統を継ぐ。

その効果が大であったことから、ワルラスが一般的均衡論のように実証的・数理的な経済学を純粋経済学と呼んだことで、その後近代経済学は純粋理論化が自然科学的手法に倣う形で著しい。ワルラス自身は一般均衡状態は理念として考えていた。本来応用経済学を予定した上での純粋経済学であったのに、現代では応用経済学の面が忘れられ一面純粋経済学のみが科学であるかにみなされてしまった。

ワルラスはW.ゾムバルトの分類した3つの経済学の中の規範的経済学を批判し、自然科学的経済学の確立を任とした。その中で例えば均衡条件の一つとして既に投資と貯蓄の均衡をあげているが、ただケインズのように政策論的展開はしていかなかった。弟子V.パレートは自ら数理学派を唱えた。現代経済の順調な発展から理論は洗練化したが、瑣末的になっていく。まねたはずの自然科学では既にポパーの説くような実証主義的方法の有効性ととも⁽⁴⁾にその限界も自覚されていたのに。

5. 新古典派と経済学の革新

限界効用理論のもう一人の創設者ジェヴォンズはその概念を基数的に考えており、パレートからそれが序数的概念に変わり選択理論が説かれたとされるが、実際は前者も既に序数的に考えており、功利主義哲学のように総計計測のため⁽⁴⁾のとは考えていなかった。あくまで確率論的大数法則にたった実証主義で、主体の内部均衡・選択行動の説明のためであった。経済学での数学利用は例えば

W.ペティ『政治算術』などからみられるが、声高に主張したのはジェヴォンズであった。また古典派を激しく批判し、Political Economyを排しEconomicsを主張した。しかし後者の語が一般化したのはA.マーシャルの妻との共著『経済学入門』Economics of Industryからである。マーシャルもジェヴォンズと同じ頃に限界効用論を着想したが発表は遅らせたというが、ケンブリッジ学派を形成し後の経済学への影響は遥かに大きかった。短期・長期の区別によってそれぞれに効用価値と労働価値の有効領域を分け、新たな総合をめざし、新古典派経済学と称されるようになる。数学、物理学の研究から、倫理学、経済学の研究へと進み、数学利用の効果を説きつつも実際の活用には極めて慎重で、また経済学の背景として倫理的色彩が強い。ここから弟子A.C.ピグーの厚生経済学が生まれる。マーシャルも理念として定常状態＝均衡状態を考えるが、それで経済の動態を説明していく方をより強調した。巨視的・集計的で、一時的・短期的・長期的な均衡への動態を説明し、そして生物学的進化として経済発展を説く。

この学派から出たケインズ経済学と一般均衡理論を総合した形の経済学が現代にいたる科学としての経済学の主流になる。即ち新古典派総合である。19世紀の70年代はボックス・ブリタニカの下に西欧経済がかなり順調に発展・均質化し、産業革命が各国に波及し、資本主義が経済に限らず文化一般に普及した時期にあたり、各国で同時に同様な近代の特徴をもった経済学が現われた。その後は洗練化・精密化するような理論は続々と現われるが、根本的な革新をするような理論は暫らく出てこない。国民経済と国際経済との関係・対立は強く意識される事情はなく、自由貿易主義的な発展を自明のこととしていた。それが20世紀の大恐慌をキッカケに保護主義的主張が現われ、再び強く意識されることとなる。こうした状況からJ.M.ケインズがケンブリッジ学派の伝統としての実践性と集計性をもって、しかし自身は古典派経済学と新古典派経済学を総体として古典派として批判し、従来の価格分析＝微視的分析を主としたものから所得分析＝巨視的分析を主とするものへと経済学を一変させるような理論を表した。

6. 近代経済学の革新とケインズ

ケインズは『一般理論』の学説史的部分にあたる「重商主義その他に関する覚え書き」で、マーカンティストやマンダヴィル、マルサス等を取りあげてい

る。あまり自己の理論の先駆を認めないが、ここでは特に一章をさいている。スミスに代表される貨幣観、本質は物々交換で貨幣はただその仲介にすぎないとする、即ちマルクスのいう $W-G-W$ に対し、貨幣の役割を重視し、 $G-W$ は問題ないが $W-G$ が問題となる点を指摘する。マーカントィスト等は既にこの $G-W-G$ を重視し、例えばスミスの前のJ. スチュアートなども貨幣が経済で重要な役割を果たすことを説いた。同ぐくマンダヴィルやマルサスなども経済にとって有効需要の重要なことを説いている。

貨幣の役割を重視し、また量の測定として雇用量を考えたことで、ケインズは労働の役割と貨幣の資本制経済での重要性を主張したマルクスにも似る。マルクスは $W-G$ の達成、即ち商品の価値実現は「生命がけの飛躍」であるとする。また労働力商品は特殊な商品で、即ち古典派のように需要・供給法則には従わず、賃金が下方硬直性をもつことを指摘した。古典派も現実の賃金の下方硬直性を認めていたが、それを需給法則に従ったものとした。ケインズも同様に賃金の硬直性に問題を見、雇用量の増大のためには微量のインフレ政策を主張した。そして巨視的な国民所得の分析から所得決定の投資＝貯蓄の均衡条件の重要性を説き、投資の及ぼす所得への波及効果、即ち乗数効果を重視した。有効需要創出のための財政政策もそこから出る。シュンペーターは信用創造から固有の意味での企業者が革新をうむ動態的發展の過程、独占資本による創造的破壊の過程を重視したが、ケインズは貨幣＝信用から投資が起り、波及して増大する所得の一部が貯蓄されて行き、その合計が最初の投資額と同じになるまで続き、その均衡で波及が終り所得が決定するとする。投資活動の増大のために低金利政策をとり、一般経済で投資不足なら国家による財政政策で有効需要の創出が必要だとする。そのため国家による管理通貨制度の主張となった。ここに「自由放任の終焉」が宣言されることになる。ケインズ経済学の本質は貨幣経済学である。作れば必らず売れたような状況から売れる見込みがなければ作ろうとしない状況へ変わったことを常識的に認めたもので、そのためには国家も必要となってくると考えたものである。

リカードは社会の階級を地主・資本家・労働者の3つに分類し、マルクスもそれを継承するが地主と資本家とは合一し資本家階級と賃労働者階級の対立となるとしたが、ケインズは経営者と労働者を一体として活動階級とし利子生活者のような不活動階級と区別して、前者のための資本主義延命に後者の安楽死

を願った。そして既得権益をもつ者の反対に対して理念の最終的な勝利を预言する。

7. ケインズ経済学と新らたなる革新

大別してイギリス・ケインジアンは流動性選好理論を、従って金融政策を重視し、アメリカ・ケインジアンは乗数理論を、従って財政政策を重視することが多い。日本では後者からの影響の方が大きいようである。ともあれ現代の経済学は一方でケインズ経済学の長期動態化をめざし、他方で一般均衡理論の影響で数理化が著しい。例えばP.サミュエルソンの乗数理論と加速度原理の総合の試み。実証主義・集計量・計量経済学的理論が多い。第2次大戦後の先進資本主義国の順調な発展から各国民経済の問題性が再び陰伏し、理論は一層の洗練化の道をたどる。例えば、最も近代経済学らしくみなされているヒックス『賃金の理論』は、実はケインズ『一般理論』以前に現われており、静態的自由放任主義を主張しているが、政府が文字通り何もしないことではなく、市場メカニズムを健全に作動させるための環境条件整備の必要を強調している方は忘れられがちである。ただ早急に既成理論の精密化や修正した理論が多く、またその批判も同じような状況の中で洗練化するだけの理論を批判するのみである。

しかし最近石油ショックをキッカケに再び世界経済の不均等発展から、日本を含めて世界経済と国民経済との関係・対立が顕在化した。ケインズ的な経済を批判して、フリードマン等に代表されるマネタリストやさまざまのサプライサイド経済学などが現われ、いずれも小さな政府、スミスのいう「安価な政府」を再び主張している。だがマネタリストの一定で微量の通貨供給継続の主張はケインズ経済学と量的程度の差でしかなく、また財政縮小の主張などはケインズの有効需要の原理の逆の場合への適用とも解され、経済のマクロ分析・所得分析を否定する訳ではないから、ケインズ経済学の有効性は否定されてはいないとみなされよう。現在の国家単位の存続を認める限り（政府の大きさでなく）、ケインズ経済学は不可欠であろう。

近代資本主義は世界経済と国民経済の関係・対立を、ある時には顕在化し、ある時は陰伏した形で孕みつつ、発展してきたといえる。国家と国家との間には私利のみしかなく、個人どうしの友情のような友好関係はない。友好はあっても必ず何らかの私利が裏にある。国家を前提すれば国際化は必然で、個人

間のように仲間入りを拒否などできない。都会のよい時だけ入り、悪くなったら抜けられるような関係ではない。ゲームの理論のように、自国に有利に、不利はできるだけ少なく、結局は自国のためになるような選択をしていく他ないようになっている。日本は今再びそのような事態を痛感されつつある。大きな危機をキッカケとして経済学は度々革新されてきたが、それを貫いて科学化への道を深めてきています。現在再び大きな危機を迎えている。石油ショックと停滞インフレに見舞われて、各国の利害対立が表面化し、国民経済と世界経済は問題を露わにしている。危機に直面して経済学は現在さまざまな見解の割拠の状況である。その事態は日本でも変わらない。しかし現在迎えている危機は、これら先進資本主義国間の問題を超えて、むしろ問題はもっと深く、そもそも国家単位とそれに基づいている国際関係そのものが反省され変革さるべき時に来ているのではないか。ワクの中での修正ではもはやなく、資本主義黎明期と同じくワクそのものの革命である。

跋

現在の深い問題は20世紀の60年代、日本では高度成長の最盛期頃に正に目立ち始め、70年代から一段と顕著になった環境破壊に代表されるエントロピー過剰増大の問題、しかも全地球的規模にまで広がっているその問題に関わる。近代文明とその科学・技術が反省を迫られている。80年代になって少しは落着いてきたかにみえるが、底に深く浸透している現在の問題を解決するには、近代の国民経済と世界経済という関係図式でなく、そもそも国家単位でのような大規模にやってきた経済運営が再考さるべき時に来ている。現在の危機は近代的な発展による問題に対し根本的な変革を迫るものと予想される⁽⁶⁾。

成長のもつそのものの矛盾、即ち一体何のために成長するのか、成長したからといってその後どうなるというのかをJ.S.ミルは自問し悩み、結局人間は「定常状態」の中にこそ真の幸福があるのではないかと結論した。それはユートピアであろうが、現実の経済発展の在り方を批判する基準となりうる。根本的な問題の解決には、人類は一定生産力の前提の下に再静態化しなければならないであろう。——破局的な終末を望まないならば、先進国の国民の多くは経済発展に魔薬のように酔ってしまい、例えば経営者層のみならず大労働組合もマルクスよりケインズ主義を唱えるような成長待望論となっている。しかしもはや小さな国家どころか国家に代表されるような大規模な管理組織がおよそ望

ましくない状況になってきたことが顕在化しつつあるのではなからうか。⁽⁷⁾現在割拠している小手先だけの理論ではそれに対処不可能であろう。

近代への革命以来の、近代からの革命が現在進行中にあるのではなからうか。⁽⁸⁾

- (1)「批判」を基準として政治経済学と経済科学とのそれぞれの有効領域の限界確定をする必要がある。本稿は筆者のその一連の「政治経済学の批判」の試稿に対する補遺にあたるものでもあり、またそれへの序の2にあたるものも含んでいる。拙稿「政治経済学の批判への序——1」『一橋研究』第9巻第4号通巻66号参照。

「経済」という語の初め、日本では大宰春台『経済録』、中国では『文中子』礼楽篇において、それは今でいう政治経済のことを意味している。

- (2) 思想のwho's whoより重要な方向が示せれば可とする。さまざまな文献を自由＝勝手に解して利用するのみである。理解は所詮誤解であるかもしれないことを自覚して、むしろその中に新しい理解の可能性があると信じつつ。いろいろな立場の人々と直接に又は活字で対面し、それぞれに得る所を得ば十分であり、感謝したい。経済学の著作でもそうだが、かつては匿名の出版がさまざまな事情はあれ、多くあった。誰のかを問題にしてほしくないということであるのかもしれない。著作権などというものも新しいもので、元々誰が利用し誰に利用されようと構わないはずである。その点では内容に問題はあれ研究の在り方としては、企業内の民間エコノミストは集団で帰属を問題にせず成果そのものを重要とし、またそれが継承されていることで、学ぶ＝真似ぶの原点を守っているように思われる。

- (3) マルクス研究が欧米で市民権を得たのは戦後のことで、福祉国家政策が破綻したことなどから敵の研究も必要となったことも大きな誘因であった。19C後半の新カント派からも影響をうけアドラーなどのオーストリア・マルクス主義が出る。ルカーチなどもそこから出るが、ヴェーバーからも影響をうけている。またグラムシは構造改革派として西欧マルクス主義の源の一つになっている。日本でも共産党系・社会党系ともにこの影響をうけている者は多い。その他マルクスはさまざまに料理されているのが現状で、マルクス主義そのものは還俗者も多い。

- (4) 物理学は自然を定量化できるものとできないものとに分け、前者を対象とする。ポパー流の社会工学も同様であるはずである。線型性が著しいが、

既に自然科学では実証主義信仰は反省も出ているのに、社会科学では依然それが多い。

- (5) これはケインズが指摘している。他方経済学は「時間の相の下に」あるべきで、時事をパンフレットに表し風に飛ばせという見地からジェヴォンスを評価している。がケインズ自身は、否定した論文式の著作を出し、ピグーに皮肉られている。

ジェヴォンスは限界効用理論の先取権をゴッセンに認めて紹介している。およそ新理論を含む古典は読みにくく洗練化された現代の解説書の方が分かり易い。古典は名ばかりで読まれることは少ない。例えばマルクス『資本論』もそうで、しかもこれは古典派という権威に対抗するため権威的であり、言わんとすることに比し大部すぎ、それだけならずと縮小できるはずである。イギリスにある彼の墓の巨大さも象徴的である。後に生誕地のドイツ都市が商魂からそれを移そうとしたことも。その点エンゲルスは思想の先取権をマルクスに譲り、死後は灰にして海に流してもらっている。またスミスも批判の割に自らは貴族の家庭教師となって仏留学についていたりなどしている。体制にとり入らんとする者は論外だが、その改革を志す者には矛盾が生じ易い。例えば最近時は地域主義や水土の経済学の主張者に。差はその自己矛盾の自覚の有無である。省りみて自身をも思う。

- (6) 生物(食物)連鎖で、自然界は生産者・消費者・分解者の関係で一定の変動はあっても恒常性が保たれるようになっている。その中で人間は食用のみならずにおよそさまざまな生物を殺し、一時的・地域的減少はあっても歴史的総体として増加の一途をたどり、それが生態系を破り、種と種の個体数とを加速的に減少させている。自然を人間は作為で否定=征服しようとしてきた。再び自然を回復しなければならない。人間にとってはそれはしかし、作為で作為を否定することである他ない。人間の自然は作為という自然であることは既にTh.ホッブスや荻生徂来が指摘した。例えば欲望は無限であるというのは錯覚で、それは三角構造(R.ジラル)をもち自分と対象だけでなく、第3者の存在が前提される。まさに他者との比較で無限に進んでいる。人間の作為による。そこでライバルは敵よりもむしろ身近に想定され易い。反体制運動の内ゲバをみよ。この相対性を自覚して自分と対象とで欲望を考えれば、そこには自ずと限界がある。また例え

ば親子関係とは血縁として自然界では短期的で子が成長すれば消滅するが、人間は一生・何代も続くがそれはもはや血縁がでなく機能の問題であることを示している。作為であり、そこで最も人間らしい親子とは養子である。家族を血縁としてでなく役割として、直接交歓関係の成立つ小集団と考えると、第一次集団の基礎となり得る。未来社会の在り方に関わる。

- (7) 作為を作為で再否定して自然に戻るのではなければ人間にとって真の豊かさ・個の真の自由は得られない。ところで自然を作為で制御せんとするはヨリ西洋的知性、その作為を更なる作為で制御し自然を回復せんとするはヨリ東洋的知恵であったように思う。インドの仏教思想では既に独断的形而上学を排し、宗教的解説をめざすためだが現実に眼をむける批判的態度をとる。解説の心境は非合理的直観だが合理的思考を否定するのではなく、その自己否定である不合理性・矛盾を経て達せられる。諸行無常・諸法無我を正しく認識すれば解説へ至るとする弁証法である。知性は専ら現象界に向けさせ(中道)・現象の背後の形而上学的な問題へは知性は判断中止(無記)を説く。ソクラテスの無知の知にも似る無常の知である。だが苦悩は無知にあるとする。欲望は他との比較の意識に起因することの指摘もある。また中国では例えば『論語』は名を正し、命を知り、その知の限界を自覚することを説き、合理性の限界を超えることはそのまま象徴的に扱えとする。需教に対する老子・莊子では人間は自然から出てしかも反自然的、自然=無為と反自然=有為の結合だとみる。無為自然=理想状態では作為的な知性を捨てるが、知性を捨てる為には知性が必要で、知性の自己否定を要求する。作為を捨てて無為自然に従う為に作為を捨てるという作為的営みが必要とされる。自然、その否定としての人間の作為、更にその否定として自然へ還るという弁証法である。ヘーゲルの弁証法、精神・自然・精神とは逆であり、むしろそれを第2段階に含み込むものである。中国を流れるユートピア思想として1つには大同思想があり、それは常にかくあるべき状態であると共にかくあるべき状態でもあった。もう1つは実在を超越する隱遁の思想であり、陶淵明『桃花源記』はそのユートピア詩である。隱棲者は自然に没入するための補助としてさまざまな趣味をもつが、専門家になるためでなく現実から離れる手段なのである。更に進むと山奥に棲むは小隱、大隱は社会の中でこそと、正に作為による作為の否

定となる。詩は重要でその時その場で勝手に自由に解釈して引用するのを中国では習いとしてきた。

人類史的にみて作為の完成は実は作為の否定となるはずである。発展の果ては社会が確定しうる規模で再び静態となる。欲望を越える生産という幻想でなく、作為的な欲望を作為で制御する。自ずと平等が実現する。後は個性の問題である。自由は個々人の問題で、人間とは何か＝本質は人間の存在＝実存より後で、それは個々人の判断に係っている。カントは美を判断力で扱っている。静態の中での制御、「経済」が問題でなくなる社会、これが真のコミュニズムである。

- (8) 近代文明もその思想も現在革命が進行中ではなかろうか。ただ中にいる者はしばしば気付かず、後になって気づかれるのみである。経済学が大学で地位を占め確立するのは近代経済学の確立過程と同じである。かつては大学に経済学の講座などなかったし、成立後も大学外で活躍する者も多かったし、少なくとも大学内でのみの研究でなく外での活動と両立ないし両方を経験した経済学者は多かった。経済学の科学としての洗練化は大学アカデミズムの強大化であった。現在その科学の根本的再考が迫られているとすれば、アカデミズムとしての在り方そのものも問い直されねばならないであろう。例えば受験競争の弊害がしばしば指摘されるし、その面は確かに強いが、ルールが公平に適用される点ではむしろフェアであり、そもそもそれを生じさせる因は就職競争の不公平が多く存在することにある。就職競争一般が不公平であるが、大学もその例外でない。しかも社会悪の存在を批判すべき、実際している立場の者が自らの持つ弊害を許してはならないはずである。大学外の経済学者は常に存在を続けてきたのだが、最近その活躍が目立つように思う。筆者はといえば、1973年に最初の試稿を発表した時、ある先輩に内容はどうかあれ論文を発表すること自体アカデミズムを容認することになると批判されたが、そもそも最初の稿以来筆者はアカデミズムを否定するものでなく、アカデミズムか非アカデミズムかに関わりなく真実を知るためには何でも利用し利用されたいと思って来たのみである。アカデミズムではないとの批判もうけたが、それならそれで構わないと思う。荒い論議と無視されたり否定されたりしても、言い続け調べ続けたいと思う。この意味で最近のエントロピー学会とその学会誌は、こ

の先どうなるかは未知だが、主旨はアカデミズム・非アカデミズムにこだわらない点で望ましい在り方の一つであると思っている。ところで趣味の生活か、生活が趣味かであられ、いろいろな趣味の中の一つに学問もあるということになればと願っている。四年下の学友の好意で大学で週に一日講義をさせてもらえることになり、また研究が続けられそうである。関係者の方々に感謝しています。これで教わる側でと共に、教える側として小・中・高から大学の生徒まで相手とすることになる。学び合いそのものである。更に一般に多くの人々と学び合いたい。巨大規模組織が見直さるべき現在、教育も、殊に一斉・一貫的な公教育は再考されねばなるまい。教育においても多様化が望ましい。そう考えてきた筆者個人に関しては、これまで長い間多くの人々に教えて戴き、自由＝勝手に学んでくることができ、またそれを表現する機会も与えられてきたことで、誠に幸いであったと多くの方々に深く感謝しています。(1985年の節分を間近かにして脱稿。)

〔補〕参考文献については主要なものは既に周知のものであり、詳細を記することは紙数節約のため省き、代りに現代における日本の経済学(殊にマルクス経済学を主に)の流れを概要のまた概要ぐらいだがまとめておきたい。日本でも近代経済学は早くから科学化・洗練化・細分化が顕著だが、マルクス経済学も同様な状況になっている。日本資本主義の発展過程では国民経済と世界経済の関係・対立をめぐる、殊にマルクス経済学においては講座派と労農派の対立に代表されるように、論争が展開されてきた。そもそも近代に欧米の経済学が日本に輸入されたのはまず古典派的な自由主義経済学からであった。明治維新後の開明派＝薩長派は日本が早く欧米に追いつき対抗できる(ナショナリズム)のように、一先ず欧米に対し開国・交易しその文明を取り入れる(インター・ナショナリズム)政策を推進する。福沢諭吉などはこのため資本主義の確立のための個人の独立を主張した。ナショナリズムのためのインター・ナショナリズムという論は既に吉田松陰などにみられる。この欧米へのインター・ナショナリズムも、その奥の意図の故に他方では征韓論などに見られるように、近隣アジア諸国へは侵略主義となって現われる。これに対し横井小楠や民権論者の中などに小国＝平和主義をとなえる者も早くから現われ、更に国家拒否の動きも存在していたのである。ところで近代社会主義思想の始まりは内村鑑三や新渡戸稲造など旧徳川方に多く、いずれも農村問題に着目している。後のマルク

ス主義における講座派と労農派の日本資本主義論争もこの農村問題をめぐって、日本資本主義の世界資本主義の中での特殊性を強調する立場と一般性を強調する立場との対立であった。

近代経済学の日本への導入は戦前からあったがそれはシュンペーターを通してが多かった。『資本論』の最初の本格的翻訳（高島素之訳）の監修者でもあった福田徳三の弟子の中山伊知郎やリベラリスト河合栄治郎の弟子の木村健康や安井琢麿などがそうである。高田保馬の弟子の青山秀夫はヴェーバーなど社会学からの接近であった。ケインズ経済学も導入されたが、それはイギリス型のもので、戦後になってアメリカ型のが入ってくると圧倒的な影響力をもった。そして新古典派総合が導入され、計量経済学などが経済計画に利用されるなど実践性を示すものもあったが、近代経済学はもともと科学化の傾向が強く、殊に世界資本主義経済的にはパックス・アメリカナの継続の間に、そして国内では高度成長の進展の下に理論の洗練化・精密化がミクロ経済学についてもマクロ経済学についても著しい。戦前のマルクス主義のお株を奪うほどの実証主義の特色を示している。この科学化の波に乗ってマルクス経済学の中にも実証性を強くもった理論が再び多く現われている。ともかく近代経済学は早くから百花繚乱であった。

日本では経済学会がマルクス経済学系と近代経済学系の二つに分れて存在し、最近では国際的にも知られてきているが、その両者の間に交流が増えたのは主にマルクス経済学の中で実証性を強調する構造改革派の中の人々からであった。そのよい例は宮崎義一の近代化論・生産力視点にたった論である。ナショナリズムとインター・ナショナリズムの妥協的姿勢をとり、日本経済の自由化に限度をもった主張をし、それを越えたものには国有化をもって拒否するという姿勢を伝統とする。この派の始まりは井汲卓一からで、講座派の野呂栄太郎の弟子だが、戦後の新講座『日本資本主義講座』の挫折の中から出て、講座『現代マルクス主義』を表したことから現マル派とも呼ばれる。同じくその講座を編集した長洲一二などこの派の人には、高島善哉・大河内一男・大塚久男のように講座派の流れをくみながら、戦中スミスやリストの研究などでファシズムに対抗しようとした者や、福田徳三の弟子の杉本栄一のように最初に近代経済学とマルクス経済学の総合を試みた者などから影響をうけたのが多い。高島は新カント派の研究をした左右田喜一郎の後、経済社会学の視角から市民社会論

を展開し、福田の弟子の一人でもあった。大塚は資本主義が西欧に特有なものとするヴェーバーを援用したりして、スミスの説くような下からの道こそ真の資本主義の成立だとし、間接に日本の特殊性を主張しており、講座派の例えば平野義太郎を裏返せばそのままである。まず近代市民社会の樹立をと説くことで、講座派の二段階革命論に類似する。この流れをくむ構改派は市民社会の評価・再評価が多く、講座派の正統派に対抗しているが、日本資本主義の特殊性を強調し西欧ブルジョア革命を評価するという点では講座派を継承している。

また構造改革派は、戦前講座派に対抗し日本資本主義の一般性を強調した労農派の大内兵衛の流れをくむ宇野派からも影響をうけている者も多い。宇野派はむしろ日本資本主義の特殊性に注意を向けるが、それを資本主義の世界史的な発展段階の中でのものとしてみる。この派から出た者でも、例えば岩田弘などは、その正統派に対抗して世界資本主義を強調し、資本主義は歴史的に必ずどこか中核となる国が存在するとし、そしてその最も弱い環として日本があったとして日本が革命の根拠地になりうることを主張する。これは一段階革命を説く点で労農派を継承しており、またこのような状況が日本にマルクス経済学が多く存在してきた理由でもあるとしている。同じ考えの楊井克己は矢内原忠雄の弟子であり、矢内原はトロッキーへつながる世界資本主義＝世界同時革命論者であるローザ・ルクセンブルクに影響をうけている。宇野派の正統派としての大内力などは、国民経済＝日本資本主義と国際経済の関連の中でまず前者を強調することで、構改派と一致するところをもつ。講改派は更に都留重人など官庁エコノミストを主導した者からも影響を受け、強い政治的实践性を示している者も多い。同じく経済計画など国の経済政策への関与という点では、例えば有沢広巳など労農派から出たが、戦後日本資本主義の復興以来極めて大きな影響力をもちナショナルな主張を続けている者もいる。政策的実践への関与の必要性を説く新しい政治経済学の提唱も多く出ている。

こうして日本資本主義＝国民経済と世界経済の関係をめぐって現代の経済学は展開してきたが、高度成長期の頂点近くからマルクス経済学も実証性をめぐって殊に多様化してきた。世界経済におけるアメリカ経済の相対的低下による多極化への傾向と高度成長の終焉と共に、経済学の流れも更に多様化し、近代経済学はむしろマルクス経済学も百花繚乱の状況である。経済発展の事実によって論争は消滅し、細分化された分野の研究に専念するような科学化の傾向が著

しい。ドル・ショック、石油ショックなどをキッカケにして経済も経済学も混乱し、新らたなる道の探究と共にヨリ一層の専門化に埋没する者も多い。経済学という学問の分野でも過剰分業の弊害が顕著である。また日本では学派の流れが人脈によることがヨリ濃密であり、これが権威主義をうみやすい原因の一つとなっている。

このような状況の中で新しい経済学の模索の試みも多く存在するが、ここでは省略せざるをえない。筆者は、科学批判に基づいて、そもそも科学の限界を自覚して、その限界内での有効性を確定すると共に、それを越えた次元では全体考察の学としての政治経済学が再建・承認されなければならないと思っている。「他の条件にして等しき限り」という局部認識の前提となる仮定は、程度の差はあれフィクションであることが自覚されねばならない。それを無自覚に科学の細分化・洗練化・精密化等々、まさに科学化の傾向そのものに盲目に従ってはいはならない。

(9) 参照・拙稿「政治経済学の批判と方法的ユートピアの史的考察」及びその2『一橋研究』第4巻第2号及び第4号。

1979年9月及び1980年4月。

(10) 参照・拙稿「日本における政治経済学と方法的ユートピアの史的概略——近世を中心にして」『一橋研究』第8巻第2号。1983年7号。